

経営比較分析表（平成29年度決算）

新潟県 阿賀町

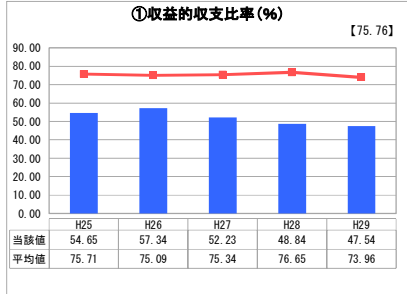
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	61.27	2,808	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,461	952.89	12.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,932	6.60	1,050.30

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



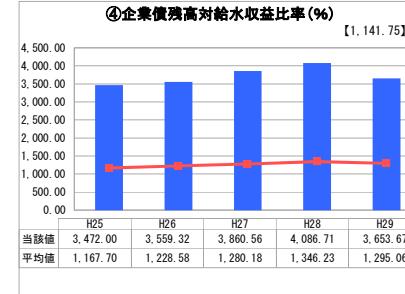
「単年度の収支」



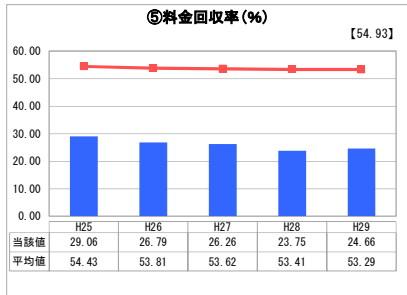
「累積欠損」



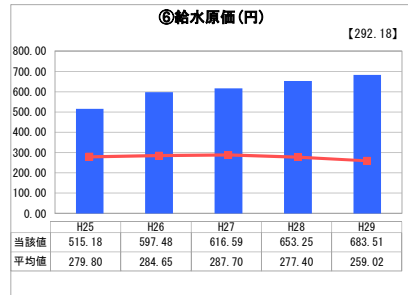
「支払能力」



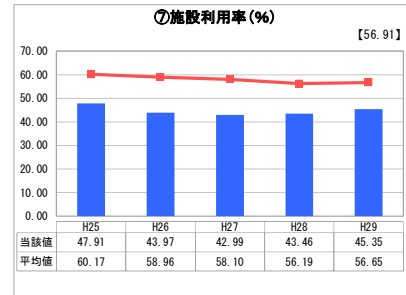
「債務残高」



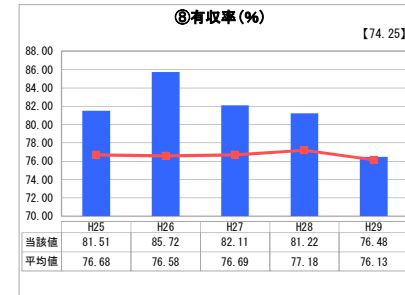
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

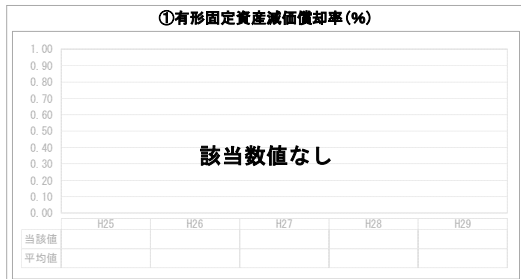


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

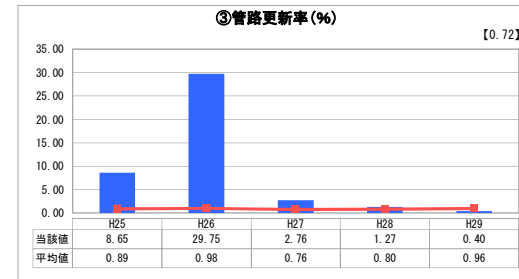
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は前年に比べ1.3%悪化し、類似団体平均値、全国平均との差が大きくなっている。依然として繰入金に依存した経営が続いているため、料金改定（平成29年6月と平成31年11月）を行いながら収益の確保と費用の抑制に努めているが、人口減少に歯止めがからない状況であり、今後も増収を見込むことは難しい。
- ②簡易水道統合事業・施設耐震化事業により企業債残高の割合が高い。今後完済期を迎えるまで増加する。地勢的条件から給水コストが高くなることはやむを得ないものであり、給水収益に対する企業債残高の割合が高いという理由で過大な設備投資であるとは言えないものである。
- ③料金回収率は繰入金が多いことから低い傾向にある。基準外繰入金額は減少傾向にあるものの、高料金対策の繰入金は今後も増額傾向にあるものと見込んでいる。
- ④従来の料金体系を維持したままであると、料金回収率は人口減少に比例し益々悪化する。現在平成29年度に旧町村で格差が大きかった料金体系を見直し統一を実施。第二回目の改定として平成31年11月請求分から10%の改定を予定している。今後は2～3年の期間で料金の見直しを行い、全体で30%程度の料金収入の増加を見込んでいる。（第三回目は平成33年6月請求分から改定予定）
- ⑤給水原価は自然条件等から費用が高くなり、人口減少に比例し有収水量が減少し、給水原価は類似団体や全国平均を大きく上回るものとなっている。
- ⑦広大な面積の中に集落が点在し、集落の高低差も大きいことからコンパクトな給水システムの施設整備を進めてきたため水道施設数が多い。給水人口が減少した現在、施設利用率が年々低下し経営効率が悪化してきているが、今後統合事業が完了すると改善が見込まれるものと思われる。
- ⑧老朽管路による漏水が多く引き続き管路の更新が必要である。また、夏場の水質管理のための定期的な給水もやむを得ないものである。今後も安全で安心な水づくりに努める。

2. 老朽化の状況について

- ③整備計画に基づき老朽施設の更新を行っている。今年度の更新率は0.40%であるが、平成26年度には3割の更新を終えており、大部分の更新を終えたものと思われる。

全体総括

- ③簡易水道統合事業や施設耐震化工事により地方債償還金が多く給水原価が上昇傾向にあり、そのうえ低い給水料金を設定していたことで一般会計からの繰入金に依存した経営である。
- ③今後の給水人口の減少が確実であることから有収水量は減少するため、現在の料金体系で料金の増収は困難であることから、平成29年度に料金の改定を行い、全体で30%の料金収入の増加を見込んだ料金体系とする予定である。
- ③現在進めている簡易水道統合整備計画による事業統合が進められており、これにより更新時期に至った施設を抜本的に見直し、高効率で低コストの水道システムの再構築を行い経営の合理化を図り、料金改定の実施と併せて経営の健全化を目指す。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。